

財務諸表に対する注記

公益社団法人 日本糖尿病協会

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及び器具備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用している。

ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の計算にあたっては、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を基礎としている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	27,893,052	7,541,125	0	35,434,177
がリクソ賞基金引当預金	1,376,861	274	0	1,377,135
小児糖糖尿病基金	63,050,176	8,684,312	0	71,734,488
地域振興基金引当預金	230,008,081	4,973	0	230,013,054
国際糖尿病基金	60,929,656	2,934,290	1,050	63,862,896
フェイスブック寄附金	12,000,000	0	0	12,000,000
立川俱子賞賞金	0	1,000,000		1,000,000
IDF-WPR フットケア	0	22,793,118	9,031,209	13,761,909
研究運用資金	0	23,000,000	0	23,000,000
合 計	395,257,826	65,958,092	9,032,259	452,183,659

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	35,434,177	0	0	35,434,177
ガリクソ賞基金引当預金	1,377,135	1,375,886	1,249	0
小児糖糖尿病基金	71,734,488	43,215,051	28,519,437	0
地域振興基金引当預金	230,013,054	50,000,000	180,013,054	0
国際糖尿病基金	63,862,896	6,897,980	56,964,916	0
フェイスブック寄附金	12,000,000	12,000,000		0
立川俱子賞賞金	1,000,000	1,000,000		0
IDF-WPR フットケア 研究運用資金	13,761,909	5,968,791	7,793,118	0
研究運用資金	23,000,000	23,000,000		0
合 計	452,183,659	143,457,708	273,291,774	35,434,177

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計 額	当期末残高
建物附属設備	4,601,200	1,360,816	3,240,384
器具備品	1,584,611	1,177,738	406,873
意匠権	504,750	504,750	0
ソフトウェア	3,959,290	3,672,703	286,587
合 計	10,649,851	6,716,007	3,933,844

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の 記載区分
研究助成金	(公財)鈴木万平 糖尿病財団	0	15,000,000	9,031,209	5,968,791	指定正味財産
合 計		0	15,000,000	9,031,209	5,968,791	-

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	102,401,875
合 計	102,401,875

7. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産：複合機

8. 関連当事者取引

公益法人会計基準にて注記が必要とされる関連当事者取引はない。

9. 後発事象

公益法人会計基準にて注記が必要とされる重要な後発事象はない。